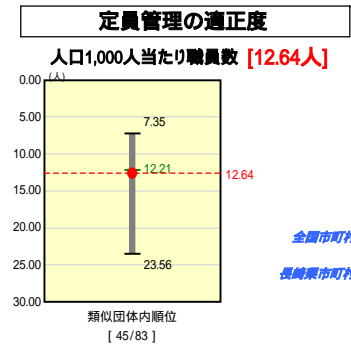
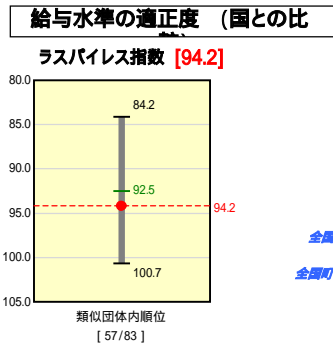
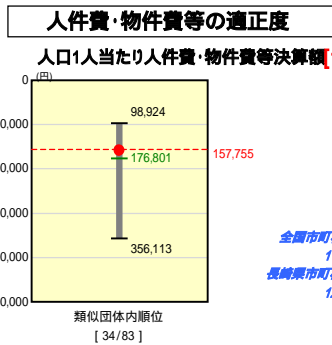
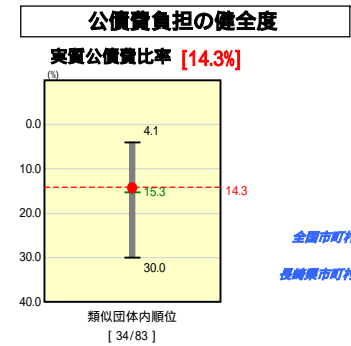
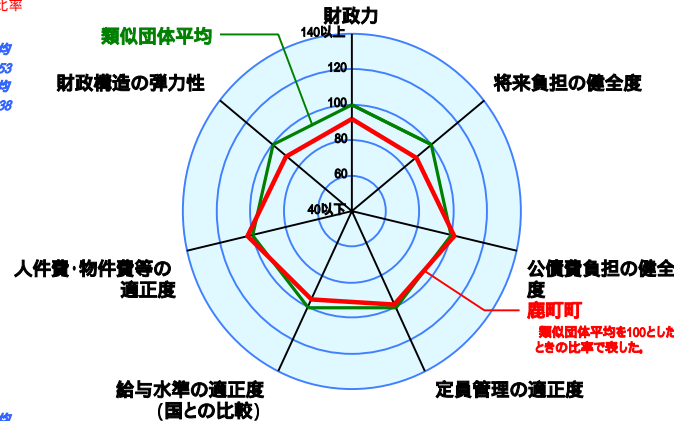
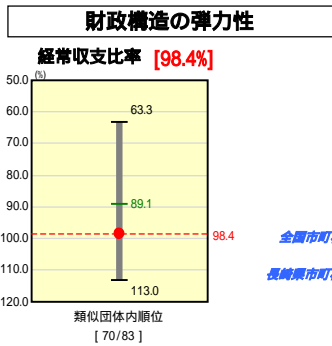
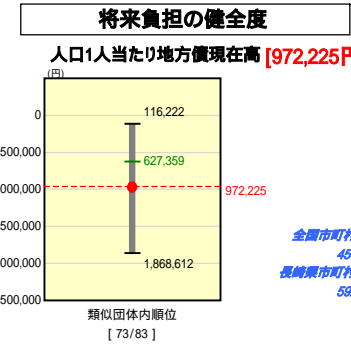
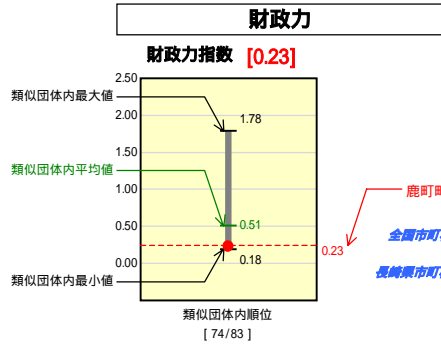


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長崎県 鹿町町

人口	5,457	人(H19.3.31現在)
面積	30.24	km ²
歳入総額	2,693,890	千円
歳出総額	2,618,113	千円
歳入総額	45,516	千円



人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の減少や高い高齢化率(19年3月末27.46%)に加え、基幹産業である水産業の低迷、進出企業の撤退等、取り巻く環境は厳しいものがある。近年、連続した伸びを見せているものの、0.23と類似団体平均を下回っている。歳出全体について徹底した見直しを行い、行政の効率化に努め財政の健全化を図る。

経常収支比率: 補助費等及び公債費の増加により98.4%と類似団体平均を大きく上回っている。地方債については、合併を見据えた事業の選択を行い、新規発行を抑制している。また、退職に伴う新規採用者の不補充及び職員手当のカットによる人員費の抑制を図っており、更に経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人員費・物件費等決算額: 物件費における経費削減の効果により、現在においては類似団体と比較して平均的な水準にある。今後においても人員費及び物件費等をはじめとした義務的経費の削減に努めたい。

ラスパイレス指数: 類似団体に比較して平均を上回っているが、平成18年度においては管理職手当の2%削減を行い、平成19年度においても特勤手当の削減を行った。今後も各種手当等の総点検を行うなど給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体に比較して地方債現在高は水産基盤整備事業債及び港湾事業負担金債等に伴い高い水準にある。新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

実質公債費比率: 現在において類似団体と比較して平均的な水準にある。しかしながら、今後、水産基盤整備事業債等に伴う比率の上昇も危惧されることから、普通建設事業においては、必要性及び効果を精査し事業計画の整理・縮小を図り、新規発行債の抑制を行い、引き続き水準を抑える。

人口1,000人当たり職員数: 第1次産業及び福祉保健事業など、積極的な展開に人員が必要であったため類似団体平均をやや上回っている。今は集中改革プランに基づく退職者の不補充及び機構改革等により、H17～H21年度で5人削減する。